



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 ウェーブブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 木根 純  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 石原 智憲 TEL 03 (6830) 6000  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,886	7.3	1,359	83.6	1,696	87.5	1,107	202.9
28年3月期	25,055	1.6	740	△18.9	904	△32.5	365	△64.5

（注）包括利益 29年3月期 1,253百万円（-%） 28年3月期 △696百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	106.19	—	12.8	5.9	5.1
28年3月期	33.14	—	4.2	3.0	3.0

（参考）持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 △66百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,541	8,957	31.2	913.39
28年3月期	28,737	8,424	29.2	753.70

（参考）自己資本 29年3月期 8,899百万円 28年3月期 8,381百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,195	△2,161	△822	2,062
28年3月期	779	945	△1,900	1,773

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	18.7	—

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	—	750	—	920	—	650	—	66.71
通期	28,000	4.1	1,400	2.9	1,750	3.2	1,250	12.8	128.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	11,120,538株	28年3月期	11,120,538株
29年3月期	1,376,673株	28年3月期	—株
29年3月期	10,434,087株	28年3月期	11,036,911株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成29年5月15日(月)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善および設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のユーロ圏離脱問題、米国新政権への移行等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、生産合理化や経費削減によるコストダウンと国内市場での更なるシェアアップを図るため、生産設備の増強に注力するとともに、成長分野への経営資源の投入と販売の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は268億86百万円（前年同期比7.3%増）、また、日本銀行のマイナス金利政策に伴い債務算定に用いる割引率が大幅に低下したこと等による退職給付費用の増加等があったものの、営業利益は13億59百万円（前年同期比83.6%増）となりました。経常利益については、負ののれんの償却等により16億96百万円（前年同期比87.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は11億7百万円（前年同期比202.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### (インテリア事業)

インテリア事業については、低迷していた新設住宅着工戸数が回復基調で推移する中、前連結会計年度に改定された壁紙製品の見本帳が市場に浸透し、当該見本帳への当社グループ製品の掲載点数増加が販売増に大きく寄与した結果、売上高は82億90百万円（前年同期比19.4%増）となりました。また、販売の好調に加え、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めた結果、セグメント利益は5億33百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

#### (編織事業)

編織事業については、夏場までの不安定な天候の影響があったものの、住宅資材分野におけるハウスメーカー、サッシメーカー向け防虫網や、園芸用品の防草シート等が好調に推移したことにより、売上高は83億74百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、輸入商材の仕入コストの低下もあり、セグメント利益は6億64百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

#### (産業資材・包材事業)

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、建設および住宅関連業界での堅調な需要や民間住宅投資の回復に加え、高透明不燃シート等の新製品の拡販もあり、好調に推移しました。また、包材分野においてはコンビニエンスストア向けの食品容器が底堅く、前連結会計年度並みに推移しました。この結果、事業全体の売上高は91億3百万円（前年同期比4.7%増）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下等に伴う退職給付費用の増加を吸収し、セグメント利益は3億15百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

#### (アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、医療用湿布基材の受注が低迷したものの、金属調加飾フィルム分野における自動車内装飾用途やカバン用途等の拡販、および、PMMA/PC2層シート分野における中国市場向けの拡販が奏功し、事業全体の売上高は33億41百万円（前年同期比14.4%増）となりました。また、売上の増加に伴う利益の増加に加え、生産効率の向上やコスト削減に努め、前年度に進めた品質の安定化やバリューチェーンの見直しの効果によりクレーム補償費が減少した結果、セグメント利益は2億13百万円（前年同期はセグメント損失1億74百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少し285億41百万円となりました。

流動資産は1億28百万円増加し、152億40百万円となりました。これは主に製品が4億96百万円、仕掛品が2億27百万円減少したものの、現金及び預金が2億88百万円、受取手形及び売掛金が6億72百万円増加したことによるものであります。

固定資産は3億24百万円減少し、133億1百万円となりました。これは主に繰延税金資産が3億16百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億29百万円減少し195億83百万円となりました。

流動負債は12億35百万円減少し、105億66百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億96百万円、短期借入金が10億80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は5億6百万円増加し、90億17百万円となりました。これは主に社債が2億円、負ののれんが償却により3億88百万円減少したものの、長期借入金が11億6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円増加し、89億57百万円となりました。これは主に自己株式取得により7億19百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益11億7百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して2億88百万円増加し20億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は31億95百万円(前年同期は7億79百万円の収入)となりました。これは、負ののれん償却額3億88百万円、売上債権の増加額6億73百万円等による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益15億66百万円、減価償却費9億50百万円、たな卸資産の減少額8億17百万円、仕入債務の増加額4億39百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は21億61百万円(前年同期は9億45百万円の収入)となりました。これは、生産設備の増強等による有形固定資産の取得による支出21億35百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は8億22百万円(前年同期は19億円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入367億30百万円、長期借入れによる収入38億70百万円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出378億10百万円、長期借入金の返済による支出26億17百万円、自己株式の取得による支出7億19百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にありますが、個人消費の停滞やエネルギー価格の上昇など、予断を許さない状況が続くものと想定しております。一方、英国のEU離脱や米国新大統領の政策の実現性、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりに伴う世界経済への下振れ影響、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷等により、世界経済は引き続き先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

当社グループの主要事業であるインテリア事業、編織事業、産業資材・包材事業におきましては、大口取引先との取引の更なる拡大に努めるとともに、原材料価格の動向を注視し、生産合理化によるコストダウンや生産性の向上に取り組む、安定的な収益確保に努めます。また、アドバンステクノロジー事業においては、自動車、弱電等、注力する業界の世界的な需要動向に臨機応変に対応し、新規案件の確実な獲得等により、積極的に市場を開拓すると共に、製品品質の安定化を図り、収益の拡大を目指します。

上記により、通期の連結業績予想につきましては、売上高280億円(前年同期比4.1%増)、営業利益14億円(前年同期比2.9%増)、経常利益17億50百万円(前年同期比3.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円(前年同期比12.8%増)と見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,773,695	2,062,041
受取手形及び売掛金	6,619,622	7,292,369
商品	1,254,210	1,118,517
製品	3,281,911	2,784,984
原材料	949,991	978,051
仕掛品	626,328	399,230
貯蔵品	75,528	70,086
繰延税金資産	172,319	293,258
その他	384,658	269,436
貸倒引当金	△26,626	△27,689
流動資産合計	15,111,640	15,240,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,534,122	10,600,295
減価償却累計額	△6,226,614	△6,487,543
建物及び構築物(純額)	3,307,507	4,112,751
機械装置及び運搬具	9,880,880	10,785,087
減価償却累計額	△8,702,089	△8,982,614
機械装置及び運搬具(純額)	1,178,790	1,802,473
土地	5,407,099	5,353,118
リース資産	323,624	345,193
減価償却累計額	△210,625	△243,908
リース資産(純額)	112,998	101,285
建設仮勘定	1,768,200	322,431
その他	1,447,045	1,587,124
減価償却累計額	△1,290,792	△1,410,752
その他(純額)	156,253	176,372
有形固定資産合計	11,930,850	11,868,431
無形固定資産		
投資その他の資産	215,182	246,713
投資有価証券	281,730	278,698
長期前払費用	27,336	51,356
繰延税金資産	937,914	621,469
その他	262,429	257,771
貸倒引当金	△29,114	△23,033
投資その他の資産合計	1,480,295	1,186,262
固定資産合計	13,626,328	13,301,408
資産合計	28,737,968	28,541,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,405,346	3,808,533
短期借入金	2,880,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	540,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,488,618	2,634,198
リース債務	31,947	29,223
未払法人税等	76,587	180,935
未払消費税等	7,735	297,522
賞与引当金	298,356	352,839
その他	1,073,638	963,322
流動負債合計	11,802,230	10,566,575
固定負債		
社債	760,000	560,000
長期借入金	4,215,581	5,322,051
リース債務	88,677	72,394
退職給付に係る負債	2,062,969	2,070,651
負ののれん	1,184,156	795,490
資産除去債務	63,612	64,401
その他	135,832	132,213
固定負債合計	8,510,829	9,017,202
負債合計	20,313,060	19,583,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	666,419	666,419
利益剰余金	5,490,334	6,598,288
自己株式	—	△719,999
株主資本合計	8,341,794	8,729,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,608	61,811
為替換算調整勘定	150,842	120,386
退職給付に係る調整累計額	△145,660	△11,998
その他の包括利益累計額合計	39,789	170,199
新株予約権	7,710	7,550
非支配株主持分	35,614	50,420
純資産合計	8,424,908	8,957,917
負債純資産合計	28,737,968	28,541,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,055,954	26,886,376
売上原価	19,555,814	20,628,562
売上総利益	5,500,140	6,257,813
販売費及び一般管理費	4,759,467	4,897,855
営業利益	740,673	1,359,958
営業外収益		
受取利息	3,269	3,457
受取配当金	5,085	6,294
仕入割引	13,507	14,123
負ののれん償却額	388,665	388,665
持分法による投資利益	—	1,783
受取保険金	53,660	—
その他	54,701	51,335
営業外収益合計	518,889	465,659
営業外費用		
支払利息	125,198	97,387
売上割引	12,704	11,971
持分法による投資損失	66,059	—
為替差損	90,697	—
災害損失	40,250	—
その他	20,108	20,195
営業外費用合計	355,019	129,554
経常利益	904,542	1,696,062
特別利益		
固定資産売却益	2,762	423
投資有価証券売却益	—	16,239
特別利益合計	2,762	16,662
特別損失		
固定資産除却損	9,074	25,630
減損損失	40,138	111,973
投資有価証券売却損	253,802	—
その他	9,081	8,822
特別損失合計	312,097	146,427
税金等調整前当期純利益	595,206	1,566,298
法人税、住民税及び事業税	167,422	331,305
法人税等調整額	60,566	111,620
法人税等合計	227,989	442,926
当期純利益	367,217	1,123,372
非支配株主に帰属する当期純利益	1,453	15,419
親会社株主に帰属する当期純利益	365,764	1,107,953

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	367,217	1,123,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,452	27,203
為替換算調整勘定	68	△26,967
退職給付に係る調整額	△197,013	133,662
持分法適用会社に対する持分相当額	△863,258	△4,101
その他の包括利益合計	△1,063,656	129,796
包括利益	△696,438	1,253,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△695,449	1,238,363
非支配株主に係る包括利益	△989	14,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	1,063,036	4,727,953	△70,591	7,905,438
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			365,764		365,764
持分法の適用範囲の変動				77,993	77,993
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△7,401	△7,401
欠損填補		△396,617	396,617		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△396,617	762,381	70,591	436,355
当期末残高	2,185,040	666,419	5,490,334	—	8,341,794

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,061	1,011,589	51,353	1,101,004	7,710	36,603	9,050,756
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							365,764
持分法の適用範囲の変動							77,993
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△7,401
欠損填補							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,452	△860,747	△197,013	△1,061,214	—	△989	△1,062,203
当期変動額合計	△3,452	△860,747	△197,013	△1,061,214	—	△989	△625,847
当期末残高	34,608	150,842	△145,660	39,789	7,710	35,614	8,424,908

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	666,419	5,490,334	—	8,341,794
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,953		1,107,953
自己株式の取得				△719,999	△719,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,107,953	△719,999	387,953
当期末残高	2,185,040	666,419	6,598,288	△719,999	8,729,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,608	150,842	△145,660	39,789	7,710	35,614	8,424,908
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,107,953
自己株式の取得							△719,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,203	△30,455	133,662	130,409	△160	14,805	145,055
当期変動額合計	27,203	△30,455	133,662	130,409	△160	14,805	533,009
当期末残高	61,811	120,386	△11,998	170,199	7,550	50,420	8,957,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	595,206	1,566,298
減価償却費	760,848	950,727
減損損失	40,138	111,973
負ののれん償却額	△388,665	△388,665
投資有価証券売却損益 (△は益)	253,802	△16,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,941	△4,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,606	54,483
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	236,998	7,668
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△285,404	194,904
受取利息及び受取配当金	△8,354	△9,751
支払利息及び社債利息	125,198	97,387
為替差損益 (△は益)	72,017	△48,389
固定資産売却損益 (△は益)	△2,762	△423
固定資産除却損	9,074	25,630
持分法による投資損益 (△は益)	66,059	△1,783
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,389	△673,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,531	817,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,565	439,301
その他	△74,079	421,409
小計	1,174,321	3,543,516
利息及び配当金の受取額	8,426	9,779
利息の支払額	△126,369	△98,915
法人税等の支払額	△277,068	△258,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,308	3,195,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△946,912	△2,135,604
有形固定資産の売却による収入	2,987	450
無形固定資産の取得による支出	△89,207	△73,030
投資有価証券の取得による支出	△2,851	△2,930
投資有価証券の売却による収入	2,023,612	60,630
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	1,955	1,637
その他	△44,418	△11,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,165	△2,161,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	24,590,000	36,730,000
短期借入金の返済による支出	△25,820,000	△37,810,000
長期借入れによる収入	2,900,000	3,870,000
長期借入金の返済による支出	△2,381,678	△2,617,950
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△1,162,000	△540,000
自己株式の取得による支出	—	△719,999
その他	△27,188	△34,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,900,866	△822,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,245	75,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,638	288,346
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,333	1,773,695
現金及び現金同等物の期末残高	1,773,695	2,062,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ46,866千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた18,156千円は、「固定資産除却損」9,074千円、「その他」9,081千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△65,005千円は、「固定資産除却損」9,074千円、「その他」△74,079千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、基幹事業会社である(株)ウェーブロックインテリア、ダイオ化成(株)、(株)イノベックス、日本ウェーブロック(株)および(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーの5社を中心に事業活動を行っております。各社の事業を主要な製品分野ごとに区分し、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、主要な製品分野別の事業区分により構成されており、「インテリア」、「編織」、「産業資材・包材」および「アドバンストテクノロジー」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

インテリア	住宅用各種壁紙、その他関連用品等
編織	防虫網、園芸用ネット、遮光網、フェンス、養生ネット等
産業資材・包材	建設仮設資材、農業資材、食品包材等プラスチックシート、フィルム等
アドバンストテクノロジー	金属調加飾フィルム、光輝テープ、特殊印刷、機能性フィルム・シート、開封テープ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	インテリア	編織	産業資材・包 材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	6,820,924	6,807,710	8,548,525	2,878,794	25,055,954	—	25,055,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,086	1,368,107	149,726	42,617	1,684,537	△1,684,537	—
計	6,945,010	8,175,818	8,698,251	2,921,412	26,740,492	△1,684,537	25,055,954
セグメント利益又は損失 (△)	407,264	577,505	237,813	△174,497	1,048,085	△307,412	740,673
セグメント資産	6,994,681	11,786,526	8,531,064	1,915,387	29,227,659	△489,691	28,737,968
その他の項目							
減価償却費	252,084	235,514	161,642	42,390	691,632	69,215	760,848
持分法投資利益又は損失 (△)	—	484	—	△66,543	△66,059	—	△66,059
持分法適用会社への投資額	—	48,114	—	—	48,114	—	48,114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,865,706	129,566	138,436	60,224	2,193,932	17,929	2,211,862

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)については、セグメント間取引消去20,556千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△327,969千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない当社の資産483,370千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去)△973,061千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	インテリア	繊維	産業資材・包 材	アドバンスト テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	7,730,508	6,974,599	8,954,213	3,227,054	26,886,376	—	26,886,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	560,180	1,400,153	148,975	114,908	2,224,216	△2,224,216	—
計	8,290,688	8,374,752	9,103,188	3,341,963	29,110,593	△2,224,216	26,886,376
セグメント利益	533,967	664,858	315,932	213,060	1,727,819	△367,861	1,359,958
セグメント資産	6,745,069	12,002,945	8,631,086	1,938,760	29,317,861	△776,165	28,541,695
その他の項目							
減価償却費	426,391	215,066	159,846	74,333	875,638	75,089	950,727
持分法投資利益	—	1,783	—	—	1,783	—	1,783
持分法適用会社への投資額	—	45,796	—	—	45,796	—	45,796
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	421,506	63,135	441,024	122,124	1,047,790	49,961	1,097,752

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益については、セグメント間取引消去34,067千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△401,929千円が含まれております。

(2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない当社の資産360,567千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去) △1,136,732千円が含まれております。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	753.70円	913.39円
1株当たり当期純利益金額	33.14円	106.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当連結会計年度末において、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	365,764	1,107,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	365,764	1,107,953
期中平均株式数(千株)	11,036	10,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年度新株予約権6,750個 平成24年度新株予約権3,400個 平成26年度新株予約権1,850個	平成22年度新株予約権6,750個 平成24年度新株予約権3,200個 平成26年度新株予約権1,850個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。